⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平3-232779

⑤Int, Cl. 5
C 04 B 38/06

識別記号

庁内整理番号 B 7202-4G ❸公開 平成3年(1991)10月16日

審查請求

審査請求 未請求 請求項の数 4 (全5頁)

😡発明の名称 多孔質炭化珪素焼結体の製造方法

②特 願 平2-29864

20出 願 平2(1990)2月8日

@発明者 伊藤

享 岐阜県揖斐郡揖斐川町北方1-1 イビデン株式会社大垣

岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

北工場内

⑪出 願 人 イビデン株式会社

70代 理 人 弁理十 恩田 博育 外1名

明細書

1. 発明の名称

多孔質炭化珪素焼結体の製造方法

2. 特許請求の範囲

1 粒子表面に予め炭素質物質を付着させた炭 化珪素粒子を含む原料からなる成形体を挽成する ことを特徴とする多孔質炭化珪素焼結体の製造方 法。

2 原料中において、粒子表面に炭素質物質を 付着させた炭化珪素粒子と付着させていない炭化 珪素粒子との配合比は2/8~4/6の範囲であ ることを特徴とする請求項1記載の多孔質炭化珪 素塊結体の製造方法。

4 前記多孔質炭化珪素焼結体はハニカム構造体であることを特徴とする請求項1乃至3のいず

れか一項に記載の多孔質炭化珪素焼結体の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は多孔質炭化珪素焼結体の製造方法に関する。

従来、このような目的に使用される多孔質炭化 珪素焼結体は、炭化珪素微粒子のパウダーに有機 樹脂パインダー及び可塑剤等を配合してな原料 スラリーを押し出し成形し、この成形体を210 0~2200での温度で焼成することにより、炭 一方、フィルター用多孔質体の強度を向上させる方法としては、前記成形体を1900~2000での温度で挽成し、炭化珪素微粒子の粒成長を速に抑制して粒状結晶を生成させ、これらを互いに焼結させることにより、結晶間の結合点が多い地状の結晶組織を有する多孔質体を形成する方

法がある。しかし、この多孔質体は、機械的強度 に優れるものの、その気孔径が非常に小さいため、 圧力損失が過大となり、排がスフィルターとして 使用できないという問題があった。

本発明は上記問題点を解決するためになされた ものであり、その目的は、通気性に優れると共に、 機械的強度にも優れ、圧力損失の少ないフィルタ ーとして好適な多孔質皮化珪素焼結体を、簡便か つ確実に製造することのできる製造方法を提供す ることにまる。

「課題を解決するための手段及び作用]

- 上記課題を解決するために本発明においては、 粒子表面に予め炭素質物質を付着させた炭化珪素 粒子を含む原料からなる成形体を焼成することに より、多孔質物化珪素焼結体を製造している。
- この方法によれば、予め炭素質物質を付着させた炭化珪素粒子と炭素質物質を付着させていない 炭化珪素粒子と炭素質物質を付着させていない 炭化質素質分介在されることになる。そのため、 棒皮膝において、炭素質物質が介在された炭化粧

無粒子間の粒成長は、炭素質物質によってある程度抑制され、このような炭化珪素粒子により比較的微細な粒状結晶が生成される。これに対子の粒質物質を付着させていない炭化珪素粒子抑制されないため、比較的粗大な板状結晶が生成される。それ故、上記成形体を焼成することにより、比較的微細な粒状結晶と比較的粗大な板状結晶とが混在した状態に、それらが互いに焼結された多孔質焼結体が得られる。

この多孔質焼結体の結晶組織は、第1図に示す 如きものと考えられ、祖大な医財除比較的大き 骨格を形成して、それらの間除に比較的大き板大 気孔が確保される。また、微細な粒状結晶がたき板状 結晶同士を連結する位置にて焼結され、あるないは 板状結晶同士の結合部周辺にて焼結されて、板状 結晶間の結合点をくし、これにより板状結晶 の結合が補強され、多孔質体全体としての機械的 機度が向上する。

このような多孔質炭化珪素焼結体をハニカム構

適体とすることは好ましく、このハニカム構造体は流体の建造抵抗が少なく、しかも耐熱性、熱伝 導性及び機械的強度に優化カイマルターとして使 用することができ、特に内燃機関における排気が ス浄化装置の多孔性フィルターとして極めて好適 である。

本発明の原料粉末には、成形用バインダー及び 必要に応じて分散溶媒が配合されてスラリー状と され、これを所望形状の成形体に成形した後、焼 成することにより多孔質炭化珪素焼結体が製造さ れるものである。

前紀原科粉末中の炭化珪素粒子としては、α型 又はβ型の炭化珪素粒子が使用され、その平均粒 は増結によって得られる多孔質体において所望 の気孔径を実現するために任意に選定される。 し、平均粒径が3μmを組える場合、得られた多 孔質体の機械的強度を著しく低下させるため、一 般には3μm以下のものを使用することが望まし

前記原料粉末に含まれる炭素質物質としては、

規成温度において炭素の状態で存在するものであれば使用することができ、例えば、フェノール樹脂、オリビニルアルコール、コール・スリーンのでは、パルプのような各種有機物質、あったいとカーボンブラックのような熱分解炭素を使用することができる。

炊業質物質はその形態に応じ、固形粉体のまま、 あるいは液体のまま使用されるが、必要に応じ、 その炭素質物質を溶解あるいは分散する適当な有 機熔媒を併用することにより、取扱い島い粘度を 有する液状物として使用してもよい。

また、炭化珪栗粒子の表面に炭素質物質を付着 きせる場合、気相中に浮遊する炭化珪素粉末中に、 液状の炭素質物質を噴霧することにより付着させ ることが钎ましい。

ここで、炭化珪素粉末を気相中に浮遊させる方法としては、例えば高速回転可能な攪拌別根を備 えた攪拌槽内に戻性珪 素粉末を投入することにより、炭化珪素粒子を攪 排槽内に浮遊させる方法があげられ、この方法に よれば、関便かつ確実に炭化珪素粒子を気相中に 浮遊させることができる。また、液状の炭素質物 質を噴霧させる方法としては、例えば、加圧タン を備えた一流体ノズルや、高圧空気による吸引 を利用した二流体ノズルを介して噴霧させる方法 があげられる。

液状の炭素質物質を使用することにより、炭素質物質は輝状の液小液滴として、炭化珪素粒子が遅れた気相中に拡散される。そして、炭光素質の微小液滴が炭化珪素粒・ビーチェに付着すると、液質の微小液滴は粒子表面に展開し、粒子表面が炭素質物質によって均一に被覆される。

また、前記原料粉末中において、粒子表面に炭 業質物質を付着させた炭化建東粒子と付着させて いない炭化建素粒子との配合比は2/8~4/6 の範囲であることが好ましい。この配合比が2/ 8より小さくなって粒子表面に炭素質物質を付着 きせた炭化建素粒子が相対的に少なくなると、炭 業質物質による原料炭化珪素粒子の粒成長抑制が 不十分となり、粗大な板状結晶が多量に生成されて十分となり、粗大な板状結晶が多量に生成されて

る一方、粒状結晶が少なくなるため、板状結晶間 の結合点が少なくなり、焼結体の機械的強度が低 下する。

一方、 前記比率が 4 / 6 より大きくなって粒子 表面に炭素質物質を付着させた炭化珪素粒子を相 対的に多くなっても、炭素質物質による原料を 建業粒子の粒成長抑制の作用に大きな変化はなか が、焼成後に多孔質体中に残留する炭素質物質 量が多くなって各結晶間の結合力を低下させ、多 孔質体の機械的強度を低下させる。また、多量の 探留炭素は、多孔質体の酸化性を低下させ、排 ガスフィルターとしての適性を阻害する。

前記成形用パインダーとしては、メチルセルロース、カルボキシメチルセルロース、ヒドロキシエチルセルロース等があげられる。

高、これら成形用パインダーは、機成温度に至るまでの昇温中に分解して微細な炭素質へと変化するが、炭化珪素粒子の大きさに比較して非常にいさなものとなるため、粒子表面を被覆する効果がなく、前述した炭素質物質のような粒板長抑制がなく、前述した炭素質物質のような粒板長抑制

作用を発揮できない。

耐記原料粉末に配合される分散溶媒としては、 ベンゼン等の有機溶剤、メタノール等のアルコー ル、水等が使用でき、その配合量は原料スラリー の粘度に応じて興整される。

前紀原料スラリーは、アトライター等で混合された後、ニーダー等で充分に混練して調製され、押し出し成形又は射出成形によって所望形状の成形体に成形される。

前記成形体は不活性雰囲気中で、1900~2 2000で温度にて焼成されることが望ましい。 の焼成温度が1900で未満では、炭化珪素能 粒子の粒成長速度が極めて遅く、粒子間の接触 位における焼結が不十分となって強度に優れた焼 結体が得られない。一方、焼成温度が22000 を超えると、炭化珪素が買って粒成長して、 粒子間の空隙の一部が閉塞されて気孔径が不均一 になり、焼結体の機械的強度も低くなる。

このようにして得られた炭化珪素焼結体は、板 状結晶と粒状結晶とが混在する結晶組織から構成

特開平3-232779 (4)

され、その気孔率は45~55%、平均気孔径は 15~25μmと比較的大きく、しかも機械的強度に優れた多孔質体となる。

[実施例並びに比較例1及び2]

以下に、本発明を内燃機関の排気がス浄化装置 に使用するフィルターに具体化した一実施例を比 較例1及び2と対比させて説明する。尚、このフィルターは円柱形状でその軸方向に多数の貫通孔 が形成されたハニカム構造体であり、その直径は 140mm, 長さは140mm, 貫通孔を形成する隔 空の厚ろは0.3mm, 貫通孔数は170個/平方 インチである。

(実施例)

く 炭素質物質を付着させた炭化珪素粒子の調製> 平均粒径が0.3 μmの β型炭化珪素粉末2 ㎏ を高速攪拌機に接入し、900 rpn にて攪拌し 炭化珪素粉末を攪拌槽内に分散させた。ここへ、 加熱されたコールタールピッチ0.2 ㎏を加圧頻 霧装圖を使用して噴霧し、30分間攪拌を行い、 炭化珪素粒子表面に炭素質物質を付着させた。

側と出口側の空気圧の差の大小によって評価され る。

(比較例1)

前記実施例において調製した炭素質物質を付着 させた炭化珪素粒子100重量部に、前記定施例 において使用した炭素質物質を付着させてい 炭化珪素粒子(平均粒径0.3μm)5000重 部を配合して均一に混合し、更にここへメチルセ ルロース24重量部、及び水120重量部を配合 して均一に混合し、原料スラリーを調製した。そ して、前記実施例と同様にして成形及び焼成を施 し、ハニカム状の多孔質炭化珪素焼結体を作製し た。

更に、この焼結体について前記実施例と同様に して各種物性を測定した。その結果を表-1に示 す。

(比較例2)

前記実施例において調製した炭素質物質を付着 させた炭化珪素粒子 1 0 0 重量部に、前記実施例 において使用した炭素質物質を付着させていない

< 多孔質炭化珪素焼結体の製造>

上記炭素質物質を付着させた炭化珪素粒子10 ①重量部に、炭素質物質を付着させていない平均 粒径が0.3μmのβ型炭化珪素粒子200度 部を配合して均一に混合し、更にここへメチルロース12重量部、及び水80重量部を配合して均一に混合し、原料スラリーを調製した。そして、このスラリーを押し出し成形機に充塡し、押 に、のスラリーを押し出し成形機に充塡し、押 を成形し、態度を施した。

この成形体をアルゴンガス雰囲気下、昇温速度 5℃/min.にて加熱を開始し、2000℃にて4時間焼成を施し、ハニカム状の多孔質炭化珪素焼結体を作製した。

この焼結体の一部を切り出し、水銀圧入法による平均気孔径、気孔率、三点曲げ強度を測定すると共に、フィルターとして使用した場合の圧力損失を測定した。その結果を表-1に示す。

尚、上記圧力損失は、このハニカム構造体に対し、2m/min.でエアーを流通させたときの入口

皮化珪素粒子(平均粒径 0.3 μm) 100重量 部を配合して均一に混合し、更にここへメチルセ ルロース8重量部、及び水40重量部を配合して 均一に混合し、原料スラリーを調製した。そして、 前記実施例と同様にして成形及び機成を施し、ハ ニカム状のを孔質増化計畫機結体を作製した。

更に、この焼結体について前記実施例と同様に して各種物性を測定した。その結果を表 - 1 に示す。



-AX --

	実施例	比較例 1	比較例 2
平均気孔径 (μm)	2 0	2 2	1 6
気 孔 率 (%)	4 7	4 9	4 0
三点曲げ強度 (kg f/cm ²)	5	2	2. 5
圧力損失 (mmH ₂ 0)	2 0 0	100	2 5

結体を、簡便かつ確実に製造することができると いる無わな効果を表する

いう優れた効果を奏する。 4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の多孔質炭化珪素焼結体の結晶 組織を概念的に示す説明図である。

特許出願人 イビデン 株式会社

代理人 弁理士 恩田博宣(ほか1名)

(結果の考察)

表 - 1 からわかるように、実施例の条件にて作 製されたハニカム構造体は、従来のものに比べ通 気性及び機械的強度の双方の特性に優れ、いずれ の特性をも犠牲にすることがなく、排気ガス浄化 装置のフィルターとして要求される性能を十分に 満たすものである。

これに対し、炭素質物質を付着させた炭化珪素 粒子と炭素質物質を付着させていない炭化珪素粒 子との好滅配合比 2 / 8 ~ 4 / 6 の範囲を外れた 比較例 1 (1 / 5) 及び比較例 2 (5 / 5) のハ ニカム構造体は、実施例のものより圧力損失が少 なく通気性には優れるが、三点曲げ強度が実施例 の半分以下と低く機械的洗度に劣る。この点で、 フィルターとして使用した場合に要求される耐久 性を十分に満たすことができない。

[発明の効果]

以上詳遠したように本発明によれば、通気性に 優れると共に、機械的強度にも優れ、圧力損失の 少ないフィルターとして好適な多孔質炭化珪素焼

第 1 図

